

第195回 日文研フォーラム



**ニュージーランドの学生が学ぶ「日本」
高等教育の社会科学カリキュラムを中心に**

Japan-related Content

in the New Zealand High Schools' Social Studies Curriculum



エドウィーナ・パーマー

Edwina PALMER

国際日本文化研究センター

日文研フォーラムは、国際日本文化研究センターの創設にあたり、一九八七年に開設された事業の一つであります。その主な目的は海外の日本研究者と日本の研究者との交流を促進することにあります。

研究という人間の営みは、フォーマルな活動のみで成り立っているわけではなく、たまたま顔を出した会や、お茶を飲みながらの議論や情報交換などが貴重な契機になることがしばしばあります。このフォーラムはそのような契機を生み出すことを願い、様々な研究者が自由なテーマで話が出来るように、文字どおりインフォーマルな「広場」を提供しようとするものです。

このフォーラムの報告書の公刊を機として、皆様の日文研フォーラムへのご理解が深まりますことを祈念いたしております。

国際日本文化研究センター

所長 片倉もとこ

● テーマ ●

ニュージーランドの学生が学ぶ「日本」 高等教育の社会科カリキュラムを中心に

Japan-related Content
in the New Zealand High Schools' Social Studies Curriculum

● 発表者 ●

エドウィーナ・パーマー
Edwina PALMER

カンタベリー大学 教授
Senior Lecturer, University of Canterbury
国際日本文化研究センター 外国人研究員
Visiting Research Scholar, International Research Center for Japanese Studies



2006年10月10日 (火)

発表者紹介

エドウィーナ・パーマー

Edwina PALMER

国際日本文化研究センター 外国人研究員

Visiting Research Scholar, International Research Center for Japanese Studies

略 歴

- 1977年10月 ロンドン大学東洋アフリカ学学院 (SOAS) 助手
1978年 5月 神戸松蔭女子学院大学助手
1980年10月 ロンドン大学SOAS助手
1983年12月 Ph.D. (ロンドン大学SOAS)
1984年 2月 カンタベリー大学講師
1992年 2月 カンタベリー大学助教授
2004年 2月 カンタベリー大学 教授

著書・論文等

Asian Futures, Asian Traditions. Folkestone, Kent: Global Oriental Publishers, 2005.

"The Invention and Reinvention of Tradition in Japan." In: Edwina Palmer (ed.), *Asian Futures, Asian Traditions*, Folkestone, Kent: Global Oriental Publishers, 2005, 3-22.

"In the Poo with Japanese Mythology: The Fani-Woka Entry in Harima Fudoki." In: Roy Starrs (ed.) *Asian Nationalism in an Age of Globalization*, Richmond, Surrey: Japan Library (Curzon Press Ltd): 2001, 291-305.

"The Womë-no Poem of *Harima Fudoki* and Residual Orality in Ancient Japan," *Bulletin of the School of Oriental and African Studies*, University of London, Vol. 63, part 1, 2000: 81-89.

"Calming the Killing Kami: The Supernatural, Nature and Culture in Fudoki," *Nichibunken Japan Review*, 2001, 13: 3-31.

他多数

はじめに

現在、ニュージーランドの高校生の間で人気のある第二外国語は、フランス語に次いで日本語である。ニュージーランドはかつて英国を中心とした貿易を行っていた。しかし英国のEU加盟後、状況は急変し、他の国にも目をむけざるをえなくなったニュージーランドは、日本との貿易や、日本企業への就職の機会を増やした。これを背景に、高校では日本語の授業の人氣が高まった。今では日本語の授業をはじめ、歴史、地理、社会科等の科目にも日本についての内容が含まれている。生徒達は、具体的に日本について何を勉強しているのだろうか。その内容を紹介しながら、いくつかの問題点を取りあげる。

日本文化への関心

ニュージーランドという国は南太平洋に位置する、日本とほぼ同じくらいの大きさの島国である。一九世紀以降イギリスの植民地として開発が進み、そのため国語は原住民のポリネシア人のマオリ語と英語の二カ国語となっている。教育制度もイギリスの強い

影響を受け、二〇世紀の間は学校で勉強する「外国語」にフランス語の選択が主張されてきた。しかし、英国が一九七〇年代にEUに加盟すると、急速に英国連邦の国々との関係を薄めるようになった。そのため、ニュージーランドは他の国にも目をむけざるをえなくなった。ちょうどその時期に、同じ環太平洋の国日本は経済大国と成りつつあり、当然ニュージーランドは日本に興味を示し始めたのである。一九八〇年代に入ると、高等学校でも、日本語は外国語としてフランス語と対等の人気を集めるようになった。およそ一九八六年からの一時は、「日本語ブーム」と呼ばれるほどであった。

いうまでもなく、日本の言葉を勉強しているうちに、学生はある程度日本文化についても色々と習っていくわけであるが、地理や歴史や経済など他の科目でも日本に関して勉強する機会がある。ここでは、ニュージーランドの生徒達が具体的に現在日本について何を勉強しているのか探ってみたいと思う。先ず、ニュージーランドの教育制度から説明させていただく。

ニュージーランドの教育制度の概要

日本の教育制度は、六・三・三・四年制とよく言われているが、ニュージーランドの

場合はそう簡単に片付けることができない。義務教育は六歳から一六歳までとなっているが、ほとんどの子供が五歳の誕生日から小学校、いわゆる *primary school* に入学する。しかし、小学校といっても、三種類あるのである。一つは *full primary* であり、それは一年生より八年生まで、という形をとっている。もう一つは、一年生より六年生までの *contributing primary* で、このタイプの学校を卒業したら、七、八年生だけの中学校、いわゆる *intermediate school* へと進学することになる。地理的条件にもよるが、自分の子供をどの小学校に入れるかはある程度自由に選ぶことができる。表1と表2はその実態を示したものである。

続いて、九年生以上は高等学校、いわゆる *high school* となる。義務教育は一六歳までであるから、一応一一年生までということになる。ところで、表1、表2に示している総合学校、いわゆる *composite school* というのも少数あるが、それはほぼ離島や過疎地域に限られた学校のことである。そういう学校では数学年の生徒を一つのクラスにまとめて教えることもある。

表1 学校の分類

学校の分類	内 容	学生全数の割合(%) (2004)
小学校	Full Primary Yrs 1-8	22.4
〃	Contributing Yrs 1-6	26.6
〃	Intermediate Yrs 7-8	8.2
総合学校	Composite Yrs 1-15	4.9
〃	Restricted Composite Yrs 7-10	0.3
〃	Correspondence School	0.6
高等学校	Secondary Yrs 7-15	6.5
〃	Secondary Yrs 9-15	29.4
特別学校	Special Education School	0.3
自宅教育認可	Home schooling	0.8

Source : Ministry of Education

表2 学校の種類と男女別による学生総数 2005年7月1日現在

学校種	学校数	男子学生(人)	女子学生(人)	学生総数(人)
Full Primary	913	90,255	84,002	174,257
Contributing	748	109,220	102,311	211,531
Intermediate	121	30,506	28,152	58,658
Secondary Yrs 7-15	53	28,538	28,188	56,726
Secondary Yrs 9-15	211	107,168	10,818	210,986
Composite	79	18,547	22,669	41,216
Special Education	47	1,775	1,009	2,784
Correspondence	1	2,915	3,717	6,632
Total	2,173	388,924	373,866	762,790

表3 義務教育以後の進学率 (%*) 2005年現在

	学年	男子	女子	計
16歳	12	77.1	83.9	80.5
17歳	13	56.6	64.5	60.0
18歳		13.4	13.6	13.5

*14歳、11年生時の同学年総数に対する

Source : Ministry of Education

二〇〇五年の時点では高校は二六四校あり、その学生総数は二六七、七一二二人となっていた。本稿はそれらの高校を対象にして事情を調べた研究である。

表3から分かるように、義務教育後の進学率はさほど高くはない。どの科目も受講生数が減る傾向にある。

日本と関連したカリキュラム

以上で見てきたようにニュージーランドでは「高校」といえば九年生、およそ一三歳以上の学生に当てはまる。それでは、高校でのカリキュラムの実態、特に日本と関連する科目についてできるだけ明瞭にしていこう。それらに関してもいくつかの問題点があると考えられる。

そもそも全体のカリキュラムは、もちろん文部省 (Ministry of Education) によって定められており、各科目の内容も大まかに指定されている。Core curriculum、つまり必須科目はいうまでもなく数学、英語、自然科学、体育などを含む。他の科目、例え

ば日本語、音楽、経済学などは non-core subject と呼ばれ、選択科目となる。教える選択科目は原則として文部省の認可をもらった上で学校が各自決めてよい。しかし学校の様々な事情により選択科目の数は限られてくる。要するに選択科目は高校によつて、学年によつて違つてくるわけである。その面でニュージーランドの教育制度は全く統一されていなくて、特徴であると言えるだろう。

日本関係の内容項目は選択科目の中に含まれる。なかでも non-core subject である社会科学の傘下で教えられることが殆どであり、社会科学の分野で、地理、歴史、社会学、経済学など様々な科目とならんで、日本語も含まれる。表4は日本関係の主な選択科目を学年別に示したものである（比較のため一・二年生まで必須科目である数学の数値も載せた）。特に注目してほしいのは social studies という科目で、これは地理・歴史・社会学の「総合科目」である。表4でこの総合科目と数学の受講生数を比較してみると、九・一〇年生の場合は social studies も実質的に必須科目といつてもよからう。ニュージーランドでの教育制度において日本のことを勉強する機会は十分設けられているとも言えよう。

表4 学年別、科目別の日本関係の主な科目

2005年7月1日現在

科目	9年生	10年生	11年生	12年生	13年生
経済学	4,484	7,825	8,816	6,192	3,076
地理学	276	973	12,508	7,527	6,779
歴史	816	1,896	11,550	6,555	5,410
言語学	572	186	77	361	44
社会科学の その他	1,904	1,212	1,188	2,687	1,385
Social Studies 総合科目	60,754	61,990	1,346	893	639
日本語	9,914	4,657	2,573	1,586	959
数学	62,432	60,966	58,972	39,992	2,777

Source : Ministry of Education

表4から、ニュージーランドの高校における次のような趨勢が明らかになる。まず、「社会科学」という分野の中では、日本語は選択科目として広く学ばれているけれども、学年が上がるにつれて、受講生数はかなり減っていく。そして、九・一〇学年においては、social studies という「総合学」が必須科目たる数学と受講生数がほぼ同じである。しかし、一・一学年以後は social studies というような形の総合科目を教える学校が急激に少なくなり、その代わりに歴史や地理や経済学として、別々に教えることが圧倒的に多くなる。一方、それぞれの学年への進学率も減っていく。ところで、一・二年生以降は数学などが必須科目でなくなり、なんと一・三年生の時点では、社会科学の諸科目の受講生数のほうが数学などより随分上回るようになってく

る。

以上で見てきたように、ニュージーランドでは社会科学の傘下にある科目のカリキュラムの中に日本関係の内容を導入する可能性がないことはない。しかし、実態はどうであらうか。教師が実際にどれだけ、どういう形で、そういう内容を導入しているのから説明したい。話が少し諄くどくなるが、先ずカリキュラム・教育施策の概念などから絞くつていこうと思う。

カリキュラムの構成

文部省は全体のカリキュラムの中にあるそれぞれの科目の内容を指導しており、それぞれを curriculum statement として書面できちんと著わしている (<http://www.minedu.govt.nz> 参考)。ここでは各科目のカリキュラムは、絡み合った数本の糸が綱を形成するように例えて描かれ、ひとつひとつの内容項目を strand (撚り糸) とよぶ。つまり、各科目はおよそ五つぐらいの「ストランド」から成るといふことである。例えば、日本語などの外国語の場合は、ストランドは、会話力、書く能力、読む能力、聴解力の4つのストランドからなると指定されている。総合学 (Social Studies) の場合は次のよ

うなストランドが指定されている。

○ Social Organisation

社会組織

○ Culture and Heritage

文化と遺産

○ Place and Environment

地域と環境

○ Time, Continuity, and Change

時間、連続性と変動

○ Resources and Economic Activities

資源と経済活動

しかし、ストランドの実際の内容についてはそれ以上詳細に書かれておらず、かなり漠然とした指導しかされていない。つまり、教師はこれらのストランドの概念の大体の線に沿って教えなければならぬが、詳しい内容となると、実質上は教員任せである。

それぞれのストランドの中の内容項目の「対象場所」を、教員は自由に選ぶことができる。例えば、「社会組織」というストランドでの対象となる場所はニュージーランドでも、ドイツでも、どこでも良い。教師が特に日本に興味や知識があれば、対象場所として日本を選んでも差し支えない。「対象場所」というのは、国でなくても、もつと狭い意味の「ところ」でも良い。ストランドの勉強の中でパリ盆地でも北九州でもカンタベリー平野でもどこでも対象場所の例として取り上げることが許されているわけである。教師がかなり自由を選ぶのである。そういった詳しい内容となると、それぞれの学校

のそれぞれの担当教員次第であるから、当然、学校によって皆違う。

では、これほど統一されていない教育態勢ならば、文部省が学校や教員に少なくともどういうことを教えたかの報告など義務付けているのではないかと考えられるが、実際はそうでもない。かえって、文部省ですらどこの学校のどの科目では、日本について、どういうふうに、何を教えているのか、何も記録を残していないそうである。そこまでの詳しい情報を取得したい場合は、個人個人の先生に尋ねるしかないのが実情である。

また、日本の場合は文部科学省が学習指導要領にあわせた、教材・教科書の検定を行うが、ニュージーランドの文部省はそのようなことを行っていない。文部省は専用のウェブサイト—Te Kete Ipurangi The Online Learning Centre <http://www.tki.org.nz/e/ki/>—を通して様々な教材・役に立ちそうなウェブサイト・資料などを推薦はしているけれども、教師にはそれを使うよう義務付けていない。結局、担当教員は題目を選ぶだけではなく、教材もかなり自由に選んだり使ったりして良いのである。日本とは比べものにならないほど、ニュージーランドの教育制度は徹底した「教員任せ」制度と言わざるを得ないだろう。その背景にあるのは個性を何より重んじる民主主義の自由思想なのではないだろうか。

結局、高等学校の教師が「総合学」にしる、地理学にしる、歴史にしる、どの科目で

も内容も教材も自由に決めることになっている。そういう事情であるから、日本関係のカリキュラムの内容も学校によって、また教師によって、全くユニークな形をとる。文部省さえそういう記録を残していないので、詳しい実態を明らかにしたいと思うのであれば、教師一人一人に尋ねる方法しか残されていない。

アンケート調査の実施

ニュージーランドの高等学校の各科目内の日本関係の内容をもう少し明らかにする手がかりとして、筆者はアンケート調査を行った。調査票は、二〇〇五年八月中に、文部省のウェブサイトに載っている高等学校二三五校（全高校数の九五・八％）にメールに添付して送った。⁽¹⁾ できるだけ大勢の先生に回答してもらえような方法で送り、三五校（調査対象高校の一四・九％）から回答を得た。そのうちの五校からは、「日本関係の内容を全く教えてはいない」や、「申し訳ないが、原則としてそういう調査には回答しないことにしている」など、有益な資料を得られなかった。確かに、日本関係の内容を一切教えない学校から返事を期待できるはずもないだろう。それにしても、この回答率では日本関係の内容を教えている学校の全校の回答とほど遠いのではないかと思う。もと

より、高校の先生たちは多忙な毎日を送っているのであるから、調査の目的を特に理解していない限り、回答する暇をつくってくれることはないだろう。結局三〇校、教師三二人より日本関係の授業についての資料をもらうことになった。回答率が低いということは、何と言っても学校で経済大国日本についてのことを少しでも習っている若いニュージールランド人が割合少数であるということを暗に示唆しているとも考えられる。

回答者の三二人のうち、日本関係の内容は次のような科目で取り上げることが分かった。日本語のみ一三人…日本語プラス総合学一人…歴史のみ七人…社会科学のみ二人…総合学のみ二人…歴史…総合学一人…地理…総合学一人…地理…観光学…総合学一人…地理…歴史…総合学…英語／国語一人…無回答一人。要するに、教師一三名が日本語を担当している一方、残りの一六名は社会科学のある科目の中で何らかの形で日本関係の内容を取り上げていたということである。両方も教えていたのは一人であった。

調査の質問の一つでは日本関連の内容を教えている担当教師に、学年別の科目別の受講生数を訊ねた。その結果を表5に示した。

表5 日本関係の科目を教える学校数と受講生数（学年別、科目別）

学年	日本語	総合学 (Social Studies)	地理	歴史	日本と関係ある 内容の科目 (計)
9年生 (校数)	12 (無回答:1)	9 (無回答:4)	NA	NA	21
9年生 (人数)	746+	1,402+	NA	NA	2,148
10年生 (校数)	11 (無回答:2)	6 (無回答:1)	NA	NA	17
10年生 (人数)	203+	915+	NA	NA	1,118+
11年生 (校数)	11 (無回答:2)	1 (無回答)	3	5 (無回答:1)	20
11年生 (人数)	132+	無回答	70	229+	431+
12年生 (校数)	9 (無回答:2)	0	1	2 (無回答:1)	12
12年生 (人数)	87+	0	42	6	135+
13年生 (校数)	8 (無回答:3)	0	0	0	8
13年生 (人数)	45+	0	0	0	45+
計(人数)	1,213+	2,317+	112	235+	3,877

注：回答者が人数を示さなかった回答もいくつかあった。その場合には、「無回答」とした。さらに、合計数の数値より実際数は多くなるはずなので、「+」印も加えた。つまり、実数は表に表われる学生数よりある程度上回る。

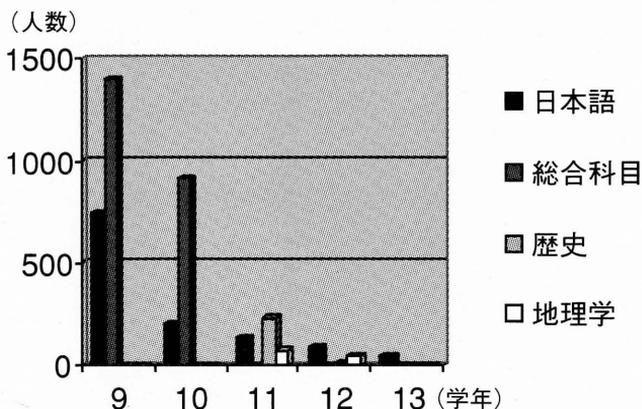


図1 学年別、日本関係の内容のある科目の受講数(人数)

表5によると、対象学生数の計三、八七七人+のうち、一、二一三人+(三一・三%)が日本語を受講していた。そして、学年が上がるにしたがって、受講生数が減っていく

ことにも注目されたい。それは表4に示した全国 trends を反映した事情なのではないかと思う。社会科学の場合は、九年生・一〇年生が皆例外なく総合学、いわゆる Social Studies の形で教わっており、これも全国の動向とほぼ一致している。一一年生・一二年生も、少数ながら、やはり歴史・地理など、別々の社会科学系の科目の中で日本について勉強しているようなのだが、一三年生は調査の回答の結果によると一人もおらず、これは驚きの発見でもあった(図1参照)。つまり、アンケート調査の回答は全国の趨勢と似たような動きを示しており、サンプルとしてある程度妥当なものであると見なせるのではないだろうか。

教えられている日本関係の内容項目（アンケート調査の回答による）

アンケート調査では、回答者に日本と関係する内容についてどういうことを教えているのか、できるだけ詳しくかつ具体的に説明してもらった。もちろんいうまでもなく、日本語の科目の場合は単位の内容が全部日本と関わっている。それも「日本語の言葉」ばかりでなく、ある程度日本文化についても勉強する。しかし、社会科学の場合は事情が多様であり、そう簡単には語り得ない。あえて一言に纏めるならば、日本関係の項目が単位全体（例えば「ストランド」の全体）を成すことは殆どなく、むしろ該当単位のごく一部しか構成していないケースが圧倒的に多かつた。その面で、日本語科目と社会科学の諸科目の中における日本関係の内容項目は、量的にも非常に対照的であるから、分析は別々にした方が良からう。それぞれの内容項目を学年別に分析していくと、次のような結果が出てくる（複数回答も可。以下、括弧内は回答数）。

先ず、九年生を取り上げよう。日本語の科目で「日本文化」に関するトピックは折り紙（四）、ひな祭り・子供の日などの年中行事（三）、日本の地理（二）、食生活（二）、学校（二）、原爆（二）、住宅（一）、相撲や茶道のような伝統活動（二）。社会科学の場合は、九年生が原爆（五）、地域と環境（二）、折り紙（一）、文化と遺産（一）、人口移

動(一)、食生活(一)という結果となっている。つまり項目は多種多様ではあるが、日本語と社会科学の数値を合わせてみると、九年生(一三歳)で一番多く取り上げられている話題は原爆と折り紙の二つであるということが分かってくる。

一〇年生の日本語の授業では日本の家族の実態(四)、趣味(三)、学校(三)、交通事情(一)、スポーツ(一)、気候(一)、住宅(一)、七五三(一)に焦点が絞られている。社会科学では東アジアにおける日本の位置、環太平洋にある日本の位置、日本の地理、環境と資源、侍、原爆、人口移動(二答すつ)等というような題目を勉強していた。

一一年生の日本語の受講生は日本国内の旅行、都市、レジャー、住宅、スポーツ、気候、食生活などに関して教えられていた。社会科学においてはどの答えも日本関係の内容は単位のごく一部だけであると示されていた。歴史の中では第二次世界大戦(主に原爆のこと)(四)、あるいは安全保障の追求(一)など題目の一部として日本のことが含まれ、地理学の中では人口学の一部として日本も勉強の対象国となっていた(三)。

表5や図1から分かるように、一二年生の場合には日本のことを教えている学校数、受講生数が非常に少なくなっており、日本語の授業では学校(四)、食生活(四)、レジャー(三)、宗教(一)といった答えであった。歴史では原爆(一)と明治維新(一)が取り上げられており、後者は単位の全体を形成していた。地理では「世界の観光地」の

一つとして日本も取り上げられていた(一)。

最後に、一三年生についての答えである。日本語の授業においては仕事(二)、通信やメディア(一)、日本の経済(二)、地理(一)、観光(一)が取り上げられていたが、社会科学の中では日本については何も教えられていなかった。まさに驚くべき状態ではないだろうか。

以上の調査の結果をまとめて考えてみると、ニュージーランドの高校生が日本について勉強している場合、その内容項目は気候、地理、衣食住、交通、年中行事などまさに日常生活の多種多様なことであると言える。また九年生の若い生徒には「折り紙」という、楽しく体験できるような、日本独特な題目が適当であると思われることも分かる。しかし、全体をながめると、日本関係の内容項目のうちに、学年を問わず圧倒的に頻繁に出る項目は何といても第二次世界大戦の時の原爆投下のことである。何故そういうパターンになっているのであろうか。

この質問は今回の調査の対象からは外れるため、正確に答えられないけれども、理由をいくつか推測することは可能だと思う。まず一つにはニュージーランドでは反核運動・平和運動が非常に根強いということである。国の行政のレベルでも、一般国民の間でも反核運動の支持が高い。調査の該当年二〇〇五年は終戦の六〇周年記念年でもあったが、

ニュージーランドの高校の講師はおそらく例年原爆について深い興味を示し、授業の話題にしていると憶測できる。

もう一つ考えられる理由は次の通りである。筆者が先程述べた文部省のTKIウェブサイトを調べたところによると、今回の調査に頻繁にでたもの以外の項目についての資料があまり載っていないかった。掲載されている資料は、やはり原爆、折り紙、年中行事などについてのものが殆どである。高等学校の教師は目がまわるほど忙しい。文部省のウェブサイトに載っている資料だけで済ませることができれば助かる。それ以外の教材を自分で調べたり作ったりするのは大変な作業で、毎日の仕事に追われてそこまでする余裕がない。たとえば、調査の回答者の歴史の教師は、一二年生に明治維新のことを教えてきたそうなのだが、「その項目に使えるような適切な教材が不足・不十分であるから、もう二度とその項目を教えないことにしている」と事情を伝えてくれた。まさにご苦労なことであつたらう。

最後に

ニュージーランドではすでに二〇年ほど日本語を始めとして日本と関係する教育内容

が高等学校で注目を集めてきている。言葉だけでなく、地理条件や国民の日常生活と関連する話題が多く取り上げられている。しかし素晴らしいながらも、統一されていないニユージーランドの教育制度においては子供が日本について勉強する機会があるかどうかは学校による。その上、日本について何をどれだけ勉強するかは、学校によっても、教師によっても、また学年によってもかなり差がある。

ニユージーランドの高校生が日本について何らかの勉強をしたら、それはおそらく社会科学の分野の中の授業で教えられているはずである。九・一〇年生が学ぶ社会科学においてはSocial Studies、いわゆる「総合学」というのが必須科目といってもおかしくないくらい一般的であるが、その総合学の授業の時に、折り紙や原爆という話題が実によく取り上げられているようだ。一一年生以降に学ぶ日本と関係する内容項目においては日常生活と関連した題目も多いが、加えて原爆事件が注目される。ニユージーランドの間では反核運動の意識が強いことも寄与していると思われる。しかし全体的に見て、教師は自由に話題・教材を選んでよいにもかかわらず、実際に教師が選んでいる話題は、文部省のウェブサイトに載っている少数の話題とおおよそ一致している。それは教師の、その文部省のわずかな指導への依存度がかなり高い、ということを示しているのではないかと思う。自由に話題や教材などを選んだり作ったりしても良いのではあ

るが、実際はそんな暇がないのであろう。

以上、ニュージーランドでの高等学校のカリキュラムの中の日本関係の内容項目に絞って考えてみた。この問題を明らかにするのは容易ではなく、今回は説明不足のまま終わらせてもらう。またこれまで述べた事情はなにも日本関係の内容項目に限っているわけではない。ニュージーランドのカリキュラム全体を通じて言えることであるから、今後は教育制度そのものの長所・弱点を再考するのが必要と思われる。

注(1) 調査用紙は、クライストチャーチ教育大学の語学アドバイザーから点検を受け、その助言により修正を施した。その上で、調査内容をカンタベリー大学の倫理委員会 (Human Ethics Committee) に提出し、その実行を承認された。少数の電子メールは、プライバシーの保護や不認可先からのメール受付拒否等の理由で「配信不可能」として戻ってきたが、大多数の学校は調査用紙を受け取ったと考えられる。

発表を終えて

どこの国でも、人が学校で覚える他国に対するイメージというのは一生根強い印象を残すものと思われる。それ故に、その科目の内容・適切な教材などを真剣に考えなければならぬことはいうまでもないだろう。

この発表を始める前に、会場の皆様にご協力いただき、「ニュージーランドの子供達に、日本について何を学んでもらいたいと思いますか？特に大切だと思われる事柄を簡単にご記入下さい。」という質問に答えてもらった。そして66人の方から心のこもった回答を頂いた。この質問の目的は、ニュージーランドで教えられている日本に関連する事項が、日本人がそれに期待することとどう違うかを調べる点にあった。双方の思惑がどれだけ合致しているか、あるいはズレているかが分かれば、将来の両国における相互理解への手がかりになるのではないかだろうか。この結果はニュージーランドの教育関係者に報告したいと思っている。

コメンテーターの千田稔先生、司会の渡辺雅子先生、喜多川千寿様をはじめ研究協力課の皆様、海外研究交流室の井口かをり先生、たいへんお世話になりました。今回のフォーラムに参加して下さった方々にも改めて心よりお礼を申し上げたい。

Edwina Palmer

日文研フォーラム開催一覧

回	年月日	発表者・テーマ
⑩①	9.11.11 (1997)	<p>KIM Uchang 金 禹昌 (高麗大学校文科大学教授・日文研客員教授) Livia MONNET (モントリオール大学準教授・日文研来訪研究員)</p> <p>Carl MOSK (ヴィクトリア大学教授・日文研客員教授) Jan SYKORA (カレル大学助教授・日文研客員助教授)</p> <p>鶴田 欣也 (ブリティッシュコロンビア大学教授・日文研客員教授)</p> <p>パネルディスカッション 「日本および日本人—外からのまなざし」</p>
⑩②	9.12. 9	<p>Jonah SALZ (龍谷大学助教授) 「猿から尼まで—狂言役者の修業」</p>
103	10. 1.13 (1998)	<p>KANG Shin-pyo 姜 信杓 (仁済大学校人文社会科学研究所教授・日文研客員教授) 「京都考見録：韓国文化人類学者の経験」</p>
⑩④	10. 2.10	<p>GAO Wenban 高 文漢 (山東大学教授・日文研客員教授) 「中世禅林の異端者—休宗純とその文学」</p>
105	10. 3. 3	<p>Stefan KAISER (筑波大学教授) 「和魂漢才、和魂洋才—語彙・表記に見る日本文化の特性」</p>
106	10. 4. 7	<p>Sumie A. JONES (インディアナ大学教授・日文研客員教授) 「幽霊と妖怪の江戸文学」</p>
107	10. 5.19	<p>Livia MONNET (モントリオール大学準教授・日文研来訪研究員) 「映画と文学の間に—金井美恵子の小説における映画的身体」</p>
⑩⑧	10. 6. 9	<p>Hiroshi SHIMAZAKI 島崎 博 (レスブリッジ大学教授・日文研客員教授) 「化粧の文化地理」</p>

⑩	10. 7.14 (1998)	Peipei QIU 丘 培培 (バツサー大学助教授・日文研来訪研究員) 「なぜ荘子の胡蝶は俳諧の世界に飛ぶのか —詩的イメージとしての典故—」
110	10. 9. 8	ブルーノ・リーネル Bruno RHYNER (チューリッヒ大学講師・ユング派精神分析家・日文研客員助教授) 「日本の教育がかかえる問題点」
⑪	10.10. 6	アハマド・ムハマド・ファトヒ・モスタファ Ahmed M. F. MOSTAFA (カイロ大学講師・日文研客員助教授) 「『愛玩』—安岡章太郎の『戦後』のはじまり」
⑫	10.11.10	アリソン・トキタ Alison McQUEEN-TOKITA (モナシユ大学助教授・日文研客員助教授) 「『道行き』と日本文化—芸能を中心に」
113	10.12. 8	グレン・フック Glenn HOOK (シェフィールド大学教授・東京大学客員教授) 「地域主義の台頭と東アジアにおける日本の役割」
⑬	11. 1.12 (1999)	DU QIN 杜 勤 (華東師範大学助教授・華東師範大学外国語学院 第2学部副学部長・日文研客員助教授) 「『中』のシンボリズムについて—宇宙論からのアプローチ」
115	11. 2. 9	シーラ・スミス Sheila SMITH (ボストン大学助教授・日文研客員助教授) 「日本の民主主義—沖縄からの挑戦」
⑭	11. 3.16	エドウィン A. クランストン Edwin A. CRANSTON (ハーバード大学教授・日文研客員教授) 「うたの色々：翻訳は詩歌の詩化または死化？」
⑮	11. 4.13	ウィリアム J. タイラー William J. TYLER (オハイオ州立大学助教授・日文研客員助教授) 「石川淳著『黄金傳説』その他の翻訳について」
⑯	11. 5.11	KIM Ji Kyun 金 知見 (韓国・仏教教育大学大学院長・日文研客員教授) 「内藤湖南先生の眞蹟—高麗太祖顯陵詩」

119	11. 6. 8 (1999)	<small>マリ・ア・ヴォイヴォディッチ</small> Marija VOJVODIC (モンテネグロ共和国政府民営化推進部外資担当課長・ 日文研客員助教授) 「言葉いろいろ—日本の言葉に反映された文化の特徴」
⑫⑩	11. 7.13	<small>REECE Sachiko Taki</small> リース・幸子 滝 (米国・ケドレン精神衛生センター箱庭療法トレーニングコン サルタント・日文研客員助教授) 「心理臨床の場に映った私生活の中の暴力と社会の中の暴力」
⑫⑪	11. 9. 7	<small>SONG Min</small> 宋 敏 (韓国・国民大学校文化大学学長・日文研客員教授) 「明治初期における朝鮮修信使の日本見聞」
⑫⑫	11.10.12	<small>ジャン・ノエル・A. ロベール</small> Jean-Noël A. ROBERT (フランス・パリ国立高等研究院教授・日文研客員教授) 「二十一世紀の漢文—死語の将来—」
⑫⑬	11.11.16	<small>ヴラディスラフ・ニカノロヴィッチ・ゴレグリアード</small> Vladislav Nikanorovich GOREGLIAD (ロシア科学アカデミー東洋学研究所サンクトペテルブルク 支部極東部長・日文研客員教授) 「鎖国時代のロシアにおける日本水夫たち」
⑫⑭	11.12.14	<small>Xu Jie YANG</small> 楊 暁捷 (カルガリー大学準教授・日文研客員助教授) 「鬼のいる光景—絵巻『長谷雄草紙』を読む—」
⑫⑮	12. 1.11 (2000)	<small>エミリア・ガデレワ</small> Emilia GADELEVA (日文研中核的研究機関研究員) 「年末・年始の聖なる夜 —西欧と日本の年末・年始の行事の比較的研究」
⑫⑯	12. 2. 8	<small>LEE Eung Soo</small> 李 応寿 (世宗大学校副教授・日文研客員助教授) 「東アジア獅子舞の系譜—五色獅子を中心に—」
127	12. 3.14	<small>アンナ・マリア・トレーンハルト</small> Anna Maria THRÄNHARDT (デュッセルドルフ大学教授・日文研客員教授) 「皇室と日本赤十字社の始まり」
⑫⑰	12. 4.11	<small>ペッカ・コルホネン</small> Pekka KORHONEN (ユワスクラ大学教授・日文研客員助教授) 「アジアの西の境」

⑬②	12. 5. 9 (2000)	KIM Jeong Rye 金 貞禮 (国立全南大学校副教授・日文研客員助教授) 「五・七・五、日本と韓国」
⑬③	12. 6.13	ケネス L. リチャード Kenneth L. RICHARD (県立長崎シーボルト大学教授・日文研客員教授) 「出島—長崎—日本—世界 憧憬の旅 サダキチ・ハルトマン (1867—1944) と倉場富三郎 (1871—1945)」
131	12. 7.11	リュドミラ・ホロドヴィツチ Lyudmila HOLODOVICH (ソフィア大学助教授・日文研客員助教授) 「お盆と正教の五旬祭—比較的なアプローチ—」
⑬④	12. 9.12	マーク・メリ Mark MELI (日文研外来研究員) 「『物のあはれ』とは何なのか」
133	12.10.10	リチャード・ルビンジャー Richard RUBINGER (インディアナ大学教授・日文研客員教授) 「読み書きできなかつたのは誰か—明治の日本」
⑬④	12.11.14	SHIN Yong-tae 辛 容泰 (東国大学校日本学研究所研究員・日文研客員教授) 「日本語の『カゲ(光・蔭)』外—日本文化のルーツを探る—」
135	12.12.12	CAI Dun da 蔡 敦達 (同済大学日本学研究所助教授・日文研客員助教授) 「中国文人が観た明治日本—旅行記を読む—」
⑬⑥	13. 2. 6 (2001)	バルト・ガーンズ Bart GAENS (日文研中核的研究機関研究員) 「長者の山—近世的経営の日欧比較—」
137	13. 3. 6	ポール・S. グローナー Paul S. GRONER (ヴァージニア大学教授・日文研客員教授) 「仏教の戒律とは何か？」
⑬⑧	13. 4.10	Lǐ Zhuo 李 卓 (南開大学教授・日文研客員教授) 「中日姓名の比較について—親族の血縁性と社会性—」
⑬⑨	13. 5. 8	エッケハルト・マイ Ekkehard MAY (フランクフルト大学教授・日文研客員教授) 「西洋における俳句の新しい受容へ」

⑭④	13. 6.12 (2001)	XU Subin 徐 蘇斌 (日文研外国人研究員) 「中国現代建築の成立基盤—留日建築家・趙冬日と人民大会堂—」
141	13. 7.10	ヘンリー D. スミス Henry D. SMITH, II (コロンビア大学教授 日文研外国人研究員) 「忠臣蔵再考—四十七士の三百年—」
⑭⑤	13. 9.18	ジョナサン M. オーガスティン Jonathan M. AUGUSTINE (日文研外来研究員) 「聖人伝、高僧伝と社会事業—古代日本、ヨーロッパの高僧を中心に—」
143	13.10. 9	アレクサンダー・ボビン Alexander VOVIN (ハワイ大学準教授・日文研客員助教授) 「日韓上代言語域：神と国と人と」
144	13.11.13	GUAN Wen Na 官 文娜 (日文研外国人研究員) 「日本社会における『近親婚』と中国の『同姓不婚』との比較」
145	13.12.11	チグサ キム ラ ステイーブン Chigusa KIMURA-STEVEN (ニュージーランド・カンタベリー大学準教授・日文研外国人研究員) 「大庭みな子『三匹の蟹』：ミニスカート文化の中の女と男」
⑭⑥	14. 1.15 (2002)	SHIN Chang Ho 申 昌浩 (日文研中核的研究機関研究員) 「親日仏教と韓国社会」
⑭⑦	14. 2.12	マシミアノー ト マシ Massimiliano TOMASI (ウェスタン ワシントン大学準教授・日文研外国人研究員) 「近代詩における擬声語について」
148	14. 3.12	JEONG Hye Kyeong 鄭 惠卿 (世宗大学校人文科学大学副教授・日文研外国人研究員) 「日韓言語文化の比較—語る文化と語らぬ文化—」
149	14. 4. 9	マッシュュー フィリップ マッケルウェイ Matthew Philip McKELWAY (ニューヨーク大学助教授・日文研外国人研究員) 「初期洛中洛外図の人脈と武家作法—三条本を中心に—」

⑬⑩	14. 5.14 (2002)	LEE Kwang Joon 李 光潑 (東西心理学研究所所長・日文研外国人研究員) 「禅心理学的生命観」
⑬⑪	14. 6.11	LU Yi 魯 義 (中国・北京外国問題研究会教授・日文研外国人研究員) 「中日関係と相互理解」
152	14. 7. 9	アレクシア ボロ Alexia BORO (イタリア カ・フォスカリ大学助手・日文研外国人研究員) 「建物と権力—明治初期の東京の建築について」
⑬⑫	14. 9.10	YEE Mili m 李 美林 (日文研外国人研究員) 「近世後期『美人風俗図』の絵画的特徴—日韓比較—」
154	14.10. 8	マルクス リュッターマン Markus RÜTTERMANN (日文研外国人研究員) 「伝授から伝統へ—中・近世日本における『啓蒙』の一面について」
⑬⑬	14.11. 5	KIM Moon Gil 金 文吉 (韓国・釜山外国語大学校教授・日文研外国人研究員) 「神代文字と日本キリスト教—国学運動と国字改良」
156	14.12.10	スーザン レ. バーンズ Susan L. BURNS (米・シカゴ大学準教授・日文研外国人研究員) 「問題化された身体—明治時代における医学と文化」
157	15. 1.14 (2003)	デビッド レ. ハウエル David L. HOWELL (米・プリンストン大学準教授・日文研外国人研究員) 「天保七年常州那珂湊敵討ち一件顛末」
158	15. 2.18	Zhan Xiaomei 戦 曉梅 (日文研研究機関研究員) 「隠逸山水に秘められた『近代』—富岡鉄斎を読む—」
159	15. 3.11	リチャード H. オカダ Richard H. OKADA (米・プリンストン大学準教授・日文研外国人研究員) 「『母国語』とは誰の言葉？：言語と国民国家」

⑩	15. 4. 8 (2003)	ビ ル ス ウ ェ ル Bill SEWELL (カナダ・セントメアリー大学助教授・日文研外国人研究員) 「旧満州における戦前日本の町づくり活動」
161	15. 5.20	Park JeonYull 朴 鎔烈 (韓国中央大学校教授・日文研外国人研究員) 「神々の使者に扮装する愉しみ—門付け儀礼の演劇性をめぐって—」
162	15. 6.10	RHEEM YongTack 林 容澤 (韓国・仁荷大学校副教授・日文研外国人研究員) 「詩の翻訳は可能か—金素雲訳『朝鮮詩集』の場合—」
163	15. 7. 8	ボ イ カ エ リ ト ツ イ ゴ バ Boyka Elit TSIGOVA (ブルガリア・ソフィア大学準教授・日文研外国人研究員) 「ブルガリア人の日本文化観—その理解と日本文芸作品の翻訳をめぐって—」
164	15. 9. 9	イン ゲ マ リ ア ダ ニ エ ル ス Inge Maria DANIELS (ロイヤル・カレッジ・オブ・アート客員講師・日文研外来研究員) 「現代住宅に見られる日本人と『モノ』の関わり方」
⑪	15.10.14	WANG Cheng 王 成 (首都師範大学助教授・日文研外国人研究員) 「阿部知二が描いた“北京”」
⑫	15.11.11	CHEN Hui 陳 暉 (中国社会科学院亜太日本研究所研究員教授・日文研外国人研究員) 「明治教育家 成瀬仁蔵のアジアへの影響—家族改革をめぐって—」
167	15.12. 9	エ フ ゲー ニー S. バ ク シ ェ エ フ Evgeny S. BAKSHEEV (国立ロシア文化研究所研究員・日文研外国人研究員) 「人と神とが出会う場所 沖縄県宮古諸島の聖地・拝所—その構造と形態を中心として—」
168	16. 4.13 (2004)	MIN Joosik 閔 周植 (韓国・嶺南大学校教授・日文研外国人研究員) 「風流の東アジア—美を生きる技法—」
⑬	16. 5.11	コンスタンティン ノ ミ コ ス ヴ ァ ポ リ ス Constantine Nomikos VAPORIS (米国・メリーランド大学準教授・日文研外国人研究員) 「参勤交代と日本の文化」

⑩	16. 6. 8 (2004)	WANG Shukun 王 述坤 (中国・東南大学教授・日文研外国人研究員) 「近代における日本、中国の文人・作家の自殺」
⑪	16. 7.13	Виктор-Викторович Рибин Victor Victorovich RYBIN (ロシア・サンクトペテルブルグ大学助教授・日文研外国人研究員) 「知られざる歌麿—『百千鳥狂歌合はせ』の詩的、文法的分析」
172	16. 9.14	スコット ノース Scott NORTH (大阪大学大学院人間科学研究科助教授) 「セールスマンの死 : サービス残業・湾岸戦争・過労死」
173	16.10.19	SE Yin 色 音 (中国社会科学院民族研究所研究員 教授・日文研外国人研究員) 「シャーマニズムから見た〈日本的なるもの〉」
174	16.11. 9	LEE HanSop 李 漢燮 (韓国 高麗大学校日語日文学科教授・日文研外国人研究員) 「明治期の外国人留学生と文明開化」
175	16.12.14	Александр-Маршалл-Вейс Alexander Marshall VESEY (米国 ストーンヒル大学助教授・日文研外国人研究員) 「近世村社会における仏教僧侶の村人との仲介役の役割」
176	17. 1.11 (2005)	ロイ アンソニー スターズ Roy Anthony STARRS (ニュージーランド オタゴ大学シニア・レクチャーラー・日文研外国人研究員) 「国家主義者としての三島由紀夫—戦後の原点」
⑫	17. 2. 8	マツ アーネ カールソン Mats Arne KARLSSON (ストックホルム大学助教授・日文研外国人研究員) 「僕はこの暗合を無気味に思ひ... 芥川龍之介『歯車』、ストリンドベリ、そして狂気」
⑬	17. 3. 8	WU Yongmei 呉 咏梅 (北京日本学研究中心専任講師・日文研外国人研究員) 「アジアにおけるメディア文化の交通—中国大学生が見た日本のテレビドラマをめぐって—」
⑭	17. 4.12	ノエル ジョン ピニンガトン Noel John PINNINGTON (アリゾナ大学助教授・日文研外国人研究員) 「中世能楽論における『道』の概念—能役者が歩むべき『道』」

180	17. 5.10 (2005)	CHI Myong Kwan 池 明観 (日文研外国人研究員) 「韓国現代史と日本について—1973年から1988年まで—」
181	17. 6.14	イアン ジェームズ マク マレン Ian James MCMULLEN (オックスフォード大学ペンブロークカレッジ教授・日文研外国人研究員) 「徳川時代の孔子祭」
①82	17. 7.12	CHUNG Jae Jeong 鄭 在貞 (ソウル市立大学校教授・日文研外国人研究員) 「韓日につきまとう歴史の影とその克服のための試み」
183	17. 9.20	オギュスタン ベルク Augustin BERQUE (フランス国立社会科学高等研究院教授・日文研外国人研究員) 「日本の住まいにおける風土性と持続性」
184	17.10.11	NO Sung Hwan 魯 成煥 (蔚山大学校人文大学日本語日本学科教授・日文研外来研究員) 「韓国から見た日本のお盆」
185	17.11.16	セルゲイ ラブチェフ Sergey LAPTEV (マクシム・ゴリキー文学学院助教授・日文研外国人研究員) 「考古学と文字—古代日本の漢字文化を中心に」
186	17.12.20	YOON Sang In 尹 相仁 (漢陽大学校国際文化大学日本語文化学科教授・日文研外国人研究員) 「〈日流〉の水脈—なぜ韓国の若者は日本の現代小説に惹かれるのか」
187	18. 1.10 (2006)	アンドリュウ ガーストル Andrew GERSTLE (ロンドン大学 SOAS 教授・日文研外国人研究員) 「女形の身体を描く—肉体表現と流光斎—」
188	18. 2.21	ウィリアム バック ブレックナー William Puck BRECHER (南カリフォルニア大学助手・日文研外来研究員) 「郊外の隠遁への憧れ—江戸時代の郊外における美学的スペース—」
189	18. 3.14	サーレ アーデル アミン SALEH Adel Amin (カイロ大学文学部日本語学科専任講師・日文研外国人研究員) 「『国語』という神話—日本とエジプトにおける言語の近代化をめぐる—」

190	18. 4.18 (2006)	KIM Yongui 金 容儀 (全南大学校人文大学副教授・日文研外国人研究員) 「玄界灘を渡った鬼のイメージ—なぜ韓国のトケビは日本の鬼のイメージで語られるのか—」
191	18. 5.16	CHOI Park Kwang 崔 博光 (成均館大学校教授・日文研外国人研究員) 「京都と文化表象—18世紀朝鮮通信使の目から—」
192	18. 6.13	LIU Chun Ying 劉 春英 (東北師範大学助教授・日文研外国人研究員) 「『満州国』時代『新京』に於ける日本人作家」
193	18. 7.11	ZHOU Wei Hong 周 維宏 (北京日本学研究センター教授・日文研外国人研究員) 「近代化による農村の変貌とその捉え方について—中日農村を比較して—」
194	18. 9.19	ダリア シュバンバリーテ Dalia ŠVAMBARYTĖ (リトアニア ビリニュス大学講師・日文研究外来研究員) 「オセアニアの島々のイメージ形成をめぐって」
195	18.10.10	エドウィーナ パーマー Edwina PALMER (カンタベリー大学教授・日文研外国人研究員) 「ニュージーランドの学生が学ぶ「日本」—高等教育の社会科カリキュラムを中心に—」
196	18.11.14	ヨセフ キブルツ Josef A. KYBURZ (フランス国立科学研究センター教授・日文研外国人研究員) 「お札 <small>おた</small> が語る日本人の神仏信仰」
197	18.12.13	ロバート エスキルドセン Robert ESKILDSEN (日文研外国人研究員) 「異国船物語—江戸後期に描かれた船—」
198	19. 1.16	プラット アブラハム ジョージ Pullattu Abraham GEORGE (ジャワハルラル ネルー大学日本語学科準教授・日文研外国人研究員) 「日印関係とインドにおける日本研究—宮沢賢治の菜食主義の思想—」

○は報告書既刊

なお、報告書の全文をホームページで見ることが出来ます。

<http://www.nichibun.ac.jp/dbase/forum.htm>

発行日 2006年12月25日
編集発行 国際日本文化研究センター
京都市西京区御陵大枝山町3-2
電話 (075)335-2048
ホームページ：<http://www.nichibun.ac.jp>

©2006 国際日本文化研究センター

■ 日時

2006年10月10日（火）

午後2時～4時

■ 会場

キャンパスプラザ京都

注：ニュージーランドでは小学校までが義務教育と定められているため、高等学校（High School）での教育は「高等教育」にあたります。この冊子でいうところの「高等教育」とは、ニュージーランドにおける「高等教育」という意味で、日本国内で指すところの高等教育とは異なります。